

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	1,893	1,830	雇用対策を推進するための事務的な経費	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	企業と若者のマッチングサポート事業費	12,008	11,503	三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してインターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等に取り組み、若年求職者や大学生等の職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談の実施等により総合的に若者の就労を支援します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年者正規雇用安定事業費	17,242	17,242	若年者の安定した雇用による経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーの開催、県内中小企業の魅力発信のサポートなどに取り組むとともに、U・I・ターン支援対策の取組を進めます。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行います。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	18,941	30	民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の「就労の場」開拓事業費	4,660	4,650	特例子会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、企業と障がい者のマッチングの場を設けるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	6,823	6,004	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成並びに障がい者と企業との相互理解に資する事業、及び本県の障がい者雇用の最新課題に対応した企業啓発や企業間連携に係るネットワークの構築に資する事業等を実施します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業臨時特別基金積立金	7,149	0	緊急雇用創出事業臨時特別基金の積立金	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	地域人づくり事業費	1,487,169	0	地域において産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性等の潜在力を引き出し、雇用の拡大や、在職者の賃金の向上等の処遇の改善に向けた取組を実施することで、県内企業等の振興を図ります。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	318	318	「みえ・花しようふサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労継続支援事業費	5,424	5,424	女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげます。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	地域雇用対策事業費	戦略産業雇用創出プロジェクト事業費	462,874	0	地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,012	14,006	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	29,077	16,177	技能検定の普及啓発、表彰制度の活用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	363,533	28,169	県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	29,909	14,955	就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちな障がい者や母子家庭の母等の就職困難者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。公共職業安定所長の受訓指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	雇用への支援と職能能力開発
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,060	12,015	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営します。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	1,694	1,694	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図ります。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広めます。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革推進事業費	3,421	3,200	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等を開催します。また、県内事業所における労働条件等について調査し、施策推進の基礎資料とします。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	3,900	3,900	勤労者をはじめ地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	勤労者福祉対策資金貸付等事業費	537,389	0	中小企業・小規模企業等で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるよう、住宅、育児・介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図ります。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	102	102	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が繰上返済の一定割合を補償します。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,048	2,048	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	184	184	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性・自主性の確保不当労働行為事件の審査全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	538	538	労使間の紛争の円滑な解決集団的労務調整事件に係る労働争議の解決個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	72,428	72,428	労働委員会事務局職員人件費(8名分)	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,158	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	178,061	178,061	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	300,123	243,693	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	交際費	100	100	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行います。	その他

